

2021年度

事業計画書

2021年度 事業計画

国内の経済動向は、昨年初めから新型コロナウイルス感染拡大を受け、引き続き厳しい状況が続いております。その中で、経済・社会のデジタル化が急速に進んでいます。

また、国内の防犯設備の市場規模については、2019年度は1兆2,809億円で前年度比102.0%でした。特に防犯機器製造業では、映像監視装置がネットワークカメラの画像の画像解析やAIの技術などを活用したソリューションの提案など、防犯以外の分野への広がりが増加の要因となっております。

その中で、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、資格取得者数が昨年30,000名を超え、2016年から始まった資格更新も4年が経過して2019年以降は2回目となる更新を実施し、防犯設備士の知識更新と社会的信頼性の向上を図っています。防犯設備士の受験者数は、2014年度から4年連続上昇していましたが、2018年度から減少に転じ、昨年度は更に新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出され、第110回防犯設備士養成講習・資格認定試験の中止の影響もあり前年から164人減って、891人となりました。今後の対策としまして2021年度からは、防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を実施致します。このことにより感染予防が図られ、受験生の利便性も大幅に改善されます。

RBSS（優良防犯機器認定制度）については、継続して防犯カメラやレコーダ機器の認定基準を広く啓蒙し、安全で信頼できる防犯設備の普及に大きく貢献していきます。

防犯設備士の地域活動拠点である地域協会は、地域に根ざした活動として防犯相談、防犯診断、防犯セミナー等で活躍いただいています。全県設置を目標に今年度も引き続き、地域協会未設置県への設立支援を積極的に進めてまいります。

さて、2020年の刑法犯認知件数は、2019年から13万4千件減少して61万4千件で、戦後最少を6年連続で更新しました。これは生活安全条例の制定、街頭防犯カメラの設置、防犯性能の高い建物部品の開発・普及、市民の防犯ボランティア活動の広がりなど官民一体となった総合的な犯罪対策を推進した結果であると考えています。防犯カメラ等の防犯機器の進歩・発展には著しいものがあり、当協会は、これまで同様、新たな時代の潮流を見定め、会員の皆様や関係機関・団体と協力して、安全で安心なまちづくりに貢献するための活動を推進していきます。

私たちの活動の目的を達成するためには、防犯機器に対する国民各層の正しい認識・理解を得ることや、警察をはじめ関係機関・団体との連携が欠かせません。また、全国各地で活躍されている防犯設備士の皆様の支えが大変重要です。こうしたことを肝に銘じ、事業計画に沿って積極的な活動を展開していきます。

関係者の皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

1. 今年度の重点施策

(1) 防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化移行

これまで実施してきた対面型の集合教育方式からIT方式へ2021年度当初から移行する。講習は非対面、非接触型のオンライン講習とし、あらかじめ撮影した講習動画を配信する。試験は47都道府県、約300か所のテストセンターにおいてCBT (Computer Based Testing) 方式で実施する

(2) 防犯設備士認知度の向上

防犯設備士パンフレット等を活用してその活動内容を訴求していくとともに、防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化の利便性を会員をはじめ、防犯関係の業界団体などに案内をして、多くの方に防犯設備士資格を取得いただけるよう、営業活動を強化する。

会報誌「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」及びメールマガジンなどを発行し、協会活動の広報強化を図るとともに防犯設備士に有益な情報を提供する。

(3) 防犯設備士資格更新事業の拡充

防犯設備士資格更新者の優位性を高めるため、資格更新した防犯設備士を「防犯設備士(優良)」としているしきみを積極的に広報するとともに、継続的な情報提供を行い、次回以降の資格更新につなげる。

また、地域協会で開催する更新講習について、本年度は近畿ブロック(大阪、京都、兵庫)において試行を実施する。

(4) RBSS(優良防犯機器認定制度)事業の普及・拡大

防犯カメラ、デジタルレコーダ及びLED防犯灯の認定業務を適正かつ効率的に実施するとともに、RBSS機能・性能について関係機関・団体と意見交換する。また、今年度はRBSSをさらに普及させるため、防犯設備機器を使用するエンドユーザの理解に役立つ資料を作成する。

(5) 地域協会未設置県の設立支援

現在、地域協会は42都道府県に設立されているが、引き続き全県設置に向けて、残り5県への設立支援を積極的に進める。

未設置県は5県：茨城県、新潟県、鳥取県、愛媛県、佐賀県

2. 会議の開催

(1) 総会

2021年6月の通常総会では、前年度事業報告、決算報告等の審議を行う。ただし、緊急の事案が生じた場合は、臨時総会を開催する。

(2) 理事会

2021年5月、2021年6月（総会と同時開催）、2022年2月に開催する。ただし、緊急の事案が生じた場合は、随時開催する。

(3) 運営幹事会

原則として年5回開催する。ただし、緊急の事案が生じた場合は、随時開催する。

3. 協会組織及び体制

(1) 運営企画会議

運営企画会議は、当協会、防犯設備士、総合防犯設備士、優良防犯機器認定制度（RBSS）及び地域協会のPRを目的に、広報、出版、テキスト編集、渉外等に関する方針を策定する。

(2) 制度事業運営会議

制度事業運営会議は、制度事業関連の委員会と連携して、防犯設備士制度、RBSS等の制度事業の運営に関する施策について審議し、協会全体の事業方針として取りまとめる。

(3) 委員会運営会議

各委員会の委員長、代表幹事、副代表幹事等から構成される委員会運営会議は、社会のニーズを踏まえ、各委員会のテーマや活動状況について情報共有を図り、複数の委員会にまたがったテーマや時流にあった調査研究テーマ等の選定・検討を行い、協会全体としての年度の各委員会活動計画の取りまとめを行う。

(4) 専門委員会

専門委員会は、それぞれの委員会毎に策定したテーマや計画に基づき活動を行う。
また、年度の活動計画の策定については、委員会運営会議等と調整の上、策定する。

(5) 協会事務局体制

- ①協会の各種事業の円滑な業務遂行を行うとともに、各種会議の運営を行う。
- ②常に事務局内の業務分担を見直し、効率的で充実した業務遂行を行える体制とする。
- ③防犯設備士受験者増に向けた取組み及び未設置県での地域協会の新規設立の担当者を決め、推進する。

4. 各会議の活動

(1) 運営企画会議

広報・運営企画に関する以下の活動を計画し、推進する。

①年4回の機関誌編集・発行

会報誌「防犯設備」の2回/年発行に加え、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行する。「防犯設備」は1月及び7月とし、「日防設ジャーナル」は4月及び10月発行予定とする。

②特別セミナーの開催（10月）

③メールマガジンの発行（原則として毎月発行する）

④ホームページの内容の更新（随時）及び活用の検討と新規バナー広告の取り込みの推進

⑤新規・改訂ガイド類の評価・検証の実施

⑥各種印刷物の見直し検討と改訂の提案

⑦各種マスコミ対応

⑧犯罪状況及び防犯に関する警察、国等の施策などについてタイムリーな情報発信

(2) 制度事業運営会議

防犯設備士委員会及び総合防犯設備士委員会から、防犯設備士の資格更新講習方式など防犯設備士制度事業に関する施策の提案を受け、審議・検討を行う。また、RBSS委員会から、新しい防犯機器や技術動向に関連したRBSS（優良防犯機器認定制度）基準の追加・改正並びに認定制度拡充に関する施策について提案を受け、審議・検討を行う。

(3) 委員会運営会議

各委員会のテーマや活動状況についての情報共有に合わせて、協会技術標準（SES E）に関連して、各委員会から提出されるSES Eの制定・改正案の審議を行う。また、新規・改訂ガイド類の審査・内容確認を行う。

各委員会・分科会の調査研究テーマや体制の見直しについては、委員会運営会議において各委員会から提示された問題、課題等を基に、それぞれの委員会の状況、社会のニーズ及び将来の委員会のあり方を踏まえ、構想、企画立案し、それらの方向性について運営幹事会で承認を得る。

5. 調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

本活動においては、公正取引委員会「独占禁止法における事業者団体の情報活動ガイドライン」の遵守を基本に、次回2022年3月発刊の報告書については、防犯設備業界のより正確なトレンドを示すことをめざす。また、アンケート方法の改善（新技術の分類表への追加）や回収率の向上、広く販売・配布するための施策の検討など、将来に向けた継続的な活動を推進する。

(2) セキュリティシステム全般にわたる調査研究（防犯システム委員会）

- ①安全安心・見守り社会に資する防犯システム作りへの貢献を行うことを基本とする。
- ②安全安心・防犯対策に関する補助金・助成金の情報提供を防犯設備士・総合防犯設備士に実施する。昨年度に実施した防犯設備士・総合防犯設備士の専用サイトからのアンケート調査の結果から、更に有効な情報の提供を行う。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

- ①出入管理機器の設置基準
昨年度に引き続き市場動向や各機器の最新情報についての調査などを行う。
- ②海外製品に関する調査研究
海外製品の導入状況や仕様の違いなどを調査する。
- ③「出入り口のセキュリティガイド」の改訂作業
2021年内の発行を目指し改訂作業を継続する。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

- ①防犯カメラ機器や防犯カメラ映像に関し、市場への普及が始まった新しい技術や方式の調査研究を行い、メリットや使用にあたっての注意点、課題を整理する。
2021年度は、防犯カメラシステムにおけるAIの応用と実態を中心にテーマを設定し、報告書を作成する。
- ②映像監視分科会で原案作成する映像系SES技術標準（新規作成、改正）の審議を行う。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

- ①LED防犯灯の照度変化について
設置されてから10年ほど経過したLED防犯灯の照度を測定し、設置当初からの照度変化について調査する。
- ②青色防犯灯設置後の動向調査
一部の地域に青色防犯灯が設置されたが、その後どのようなようになったか調査する。
- ③蓄電池内蔵LED防犯灯の調査
 - ・災害等の停電時の照明としての蓄電池内蔵LED防犯灯について、各社製品の動向について調査する。
 - ・照明工業会の認定制度が開始されたことから、RBSS制度との関係をまとめHP公開及びチラシ作成を行う。
- ④「防犯灯の歴史（仮称）」の編纂
LED防犯灯が幅広く普及したことから、防犯灯の歴史について調査しまとめる。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

①盗難に関する調査

各都道府県警を訪問し、情報の収集及び盗難手口の共有化を図る。

1)地域性／特異性のある盗難手口の調査

2)地域の条例及び制度(報奨金制度等)の調査

②防盜に関する調査

・官民合同 PT 及び自動車盗難等防止対策協議会への参画

・最新手口に関し、自工会との情報共有

・ドライブレコーダーの駐車監視システムの継続調査

・コネクテッドカーのセキュリティーサービスの継続調査

③中古車及び部品における解体／販売／輸出に関する調査

組織犯罪に関わる情報収集を随時行う。

④活動報告のまとめ

(7) 主要な防犯設備に関する技術基準の制定・改正（技術基準委員会）

今年度も警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会、出入管理機器委員会と出入管理分科会は相互に連携した運営体制で活動を行い、5年見直しを中心に SES E 制定・改正・廃止における活動を進める。

(8) 施工関連の技術基準の制定・改正（施工基準委員会）

①防犯カメラ及びLED防犯灯の施工の手引を現場の実情も踏まえて作成する。関係部署への査読後、2021年度内に発行する。

②5年見直しとして SES E7000 番台（施工関連）の改正に着手する。

(9) 共通的な技術基準の制定・改正及び各専門委員会から提案される技術基準の審議

（規格調査委員会）

①警報システム関連 SES E の改正

SES E 0001（防犯に関する用語）、SES E 0002（防犯図記号）、SES E 1901（防犯灯の照度基準）について、5年見直しとして継続改正を行う。

SES E0500 番台（検知器関係）、SES E1500 番台（防犯警報設備）、SES9900（規格の基礎規定）について、5年見直し新規着手して改正を行う。

②各専門分科会から制定・改正・廃止について提案された SES E を優先的に審議する。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）

①防犯設備士養成講習・資格認定試験の IT 方式への移行

これまで実施してきた集合方式から IT 方式へ 2021 年度当初から移行する。2021 年度は IT 方式実施の初年度であり、実施しながら改善点を把握検討し、次年度の運営へ備える。

②資格更新講習の試行実施

「地域協会で開催する更新講習」の試行を 2021 年 7 月から開始し、更新講習への参加率、参加者のアンケート等を分析し、次年度以降の進め方を検討する。

③防犯設備士資格の価値向上の検討

防犯設備士資格の価値の認識と価値向上のための施策について検討する。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）

①総合防犯受験セミナーの充実

昨年度実施したオンラインセミナーが好評であったことから、今後の受験セミナーのあり方を見直し、遠隔地受講者の利便性と、集合の良さを残しながら内容の充実を図る。また、受験に必要なスキル以外の、合格した後も活かせる知識などを提供して、総合防犯設備士のレベルアップを行う。

②総合防犯設備士セミナーの提供

総合防犯設備士の責務である防犯設備士の指導・育成の一環として、各地域協会などの防犯セミナーなどに積極的に総合防犯設備士を派遣し、講演を行う。また、そのための研究、訓練、資料作成を行う。オンラインセミナー・講演の検討を進め実施する。

③防犯優良住宅認定制度分科会の立ち上げ

BSS委員会が担当していた調査審議事項の移管を受け、「各種建物、施設に応じた防犯認定基準に関すること」、「全国の関連地域協会と連携した認定事業の普及に向けた活動に関すること」の活動を開始する。

(12) RBSS（優良防犯機器認定制度）に関する調査・研究（RBSS委員会）

①RBSS申請及び審査方法の効率化

RBSS申請及び審査方法の効率化について、継続して推進する。

②新たなRBSS機能・性能の検討

警察庁、警視庁を主とした関係機関・団体からの情報収集や意見交換を実施し、今後のRBSS機能・性能について検討を行う。同時に、防犯カメラシステムのAI機能についてRBSSおける取り扱いの検討を行う。

③RBSS普及活動

エンドユーザ向けに、各種方式、各種機能・性能の何を選択すればよいか分かるような資料（チラシ）を作成する。

6. 制度事業

(1) 防犯設備士制度事業

①防犯設備士養成講習・資格認定試験

今年度は、集合教育から IT 方式に移行する。

2021 年度防犯設備士養成講習・資格認定試験の実施計画

開催回	実施期間（予定）
第 114 回	2021 年 4 月中旬～ 6 月末
第 115 回	2021 年 7 月中旬～ 9 月末
第 116 回	2021 年 10 月中旬～12 月末
第 117 回	2022 年 1 月中旬～ 3 月末

1)講習・試験の内容変更

講習は、動画を事前に撮影したものをオンライン配信する方式とする。従来は、防犯の基礎、電気の基礎は講習を行わずに事前提出レポートを提出するようにしていたが、今後は講習を行うこととし、事前提出レポートは廃止する。講習は時間・場所の制約がなくなる。また、試験は全国 47 都道府県、約 300 か所のテストセンターで実施する方式とし、自宅の近くで、一か月間の中から受験日時を自分で指定できるようになり、講習・試験とも受験者の利便性が大きく向上し、新型コロナウイルス感染症への対応としても効果的である。試験問題の難易度はこれまでと同じだが、従来の 2 種類の試験を統合する。

②総合防犯設備士資格認定試験

今年度は、下記の実施計画に基づき実施する。

2021 年度総合防犯設備士資格認定試験の実施計画

	実施月	開催地
一次試験 A 筆記試験（筆記）	2021 年 10 月	東京・大阪
二次試験 A 筆記試験（面接）	2021 年 12 月	東京・大阪
B 講習認定試験（講習・面接）	2021 年 11 月	東京

1)総合防犯設備士受験セミナーの実施

昨年度と同様に、総合防犯士会（ASES）に業務を委託して、総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者及び防犯設備士を対象に、東京、大阪で「受験セミナー」を 4 回実施する。

③防犯設備士制度事業推進のための各種施策

1)資格更新講習の試行実施

資格更新者への更なる有効情報の提供と地域協会の運営支援を目的とした「地域協会で実施する更新講習」を2021年7月：大阪府、2021年9月：兵庫県、2021年11月：京都府で試行し、その結果を分析してその後の対応を検討する。

2)防犯設備士資格認定試験の問題集発行を継続

昨年から販売開始した資格認定試験の問題集は好評であり、今年度も継続する。

3)防犯設備士受験者の増加に向けた取り組み

- i)養成講習・資格認定試験をIT化することで、時間と場所の制約が無くなるとともに、遠地から参加する場合の交通費・宿泊費が不要になるため、受験者増を見込む。
- ii)防犯設備士受験促進制度等により地域協会の協力を得て、受験者の増加を図る。
IT化によって遠地からの受験がしやすくなるため、遠地の地域協会からの受験者紹介活動の活性化を図る。
- iii)警察、関連団体等への広報を推進する。特に警察官や学生（高校、大学、専門学校）については特例適用の拡充を2021年度から開始する。
- iv)協会発行の会報・情報誌・ガイドブックをはじめ、会員会社各社の社内広報でも取り上げるよう働きかける。
- v)防犯設備士パンフレットを活用し、会員、警察、関連協会などに防犯設備士資格の認知度向上と受験促進のための営業活動の強化を行う。
- vi)防犯カメラ設置や鍵関係等の防犯設備関連事業を行っている企業へ受験案内を送付する。

4)その他

2020年度に資格登録者累計3万人を達成したので、記念となる催しを検討する。

5)総合防犯設備士受験者の増加の取り組み

- i)講習認定の受験資格について警察官特例を新たに追加し、受験促進を図る。
- ii)各委員会の委員長、会員会社、地域協会などに受験の勧誘を積極的に働きかけ受験者の増加を図る。
- iii)受験セミナー受講者には筆記試験の受験を促し、一方、筆記受験申請者には受験セミナーへの参加を促すことで、受講者の増加と受験者の合格率向上を図る。
- iv)防犯設備士の更新時に受験案内を行い、受験者の増加を推進する。
- v)不在県ゼロを目標に、6不在県の受験者への働きかけを行う。
- vi)オンライン受験セミナーであることを積極的に周知し、受験促進を展開する。

6)防犯設備士資格更新者の増加に向けた取り組み

- i)ホームページや会報誌で防犯設備士(優良)の優位点を更に広め、資格更新を促す。
- ii)資格更新時の資格更新テキストには最新の防犯関連情報及び技術情報を盛り込み、資格更新者の更新動機の向上に努める。
- iii)資格更新義務のない2012（平成24）年度以前の資格取得者が更新した場合、最新の防犯設備士テキストを無償配布することを継続する。
- iv)2013年度以降の資格取得者の未更新者にメールや電話で資格更新をフォローする。
- v)資格更新テキストは2022年度から内容を全面見直しする予定であり、防犯設備士にとって有効なテーマを選定して編集を行う。

7)メールマガジンの活用の推進

これまではメルマガ登録は資格取得者が任意で登録をしていたが、2018年度より試験合格後、登録申込者についてすべてメルマガ登録することに変更した。それにより、より多くの防犯設備士が情報を受け取ることが出来るようになったため、活用いただける情報を発信し、継続的な資格更新に繋げて行く。

8)総合防犯設備士紹介の取り組み

- i)総合防犯設備士を協会ホームページに掲載しているが、更に有効に活用できるような掲載方法を検討する。
- ii)協会ホームページやメールマガジンを活用し、定期的に総合防犯設備士の受験促進等の関わる情報を発信する。
- iii)総合防犯設備士パンフレットを協会ホームページに掲載するとともに、メールマガジンから総合防犯設備士パンフレットへのリンクを設定し、閲覧を誘導する。

(2) RBSS（優良防犯機器認定制度）事業の推進

- ①RBSS委員会と連携して、防犯カメラ、デジタルレコーダ2品目の認定業務（審査会議・判定会議）を下記の年間計画により実施する。

2021年度年間計画

回数	実施月日	
	審査会議	判定会議
第52回	2021年 5月	2021年 6月
第53回	2021年 8月	2021年 9月
第54回	2021年 10月	2021年 11月
第55回	2022年 1月	2022年 2月

- ②RBSS委員会と連携して、LED防犯灯の認定業務（審査会議・判定会議）を、下記の年間計画により実施する。

2021年度年間計画

回数	実施月日	
	審査会議	判定会議
第27回	2021年 6月	2021年 7月
第28回	2021年 9月	2021年 10月
第29回	2021年 11月	2021年 12月
第30回	2022年 3月	2022年 3月

(3) 防犯優良マンション認定事業の支援

- ①防犯優良マンション認定事業が、当協会と（公財）全国防犯協会連合会との運営になったこと及び2020年3月に発出された『安全・安心まちづくり推進要綱』の改正について（通達）を受けて、同事業をはじめ各地域協会で実施している防犯優良住宅の認定制度の普及促進のため、総合防犯設備士委員会の中に分科会を立ち上げ、活動を開始する。
- ②上記①を受け、休止状態にあったBSS委員会は正式に廃止する。

7. 広報・運営企画

(1) 機関誌（会報と情報誌）の発行

①編集内容

- 1)会報誌は主に会員向けの内容として、警察庁及び警視庁・道府県警察本部関係者への情報として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行する。
- 2)情報誌については、防犯設備士向けの内容を充実し、「技術解説」や「防犯設備注目商品」等、主に実務的な内容を充実させ会報誌と差別化を図る。
それぞれ、ダイジェスト版についてはメールマガジンで配信する。
また、防犯設備士資格更新者に情報提供を目的として配布する。
- 3)以下の各種シリーズ記事の掲載を予定する。
 - i)地域協会紹介の「地域協会だより」
 - ii)各地の防犯設備士活動内容紹介「活躍する防犯設備士」
 - iii)防犯設備機器に関する技術動向などを幅広く紹介する「技術解説」
 - iv)会員企業の商品を取り上げる特集「防犯設備 注目商品」
 - v)優良防犯機器認定制度（RBSS）コーナー
 - vi)受賞（章）者の紹介
 - vii)会員紹介する会員PRコーナー（2019年度より掲載開始）
 - viii)会報「盛夏号」に会員名簿を掲載
 - ix)今年度は協会設立35周年を迎えることから、協会設立や事業に関わる座談会等の掲載を企画する。
- 4)会員、防犯設備士等向けの専門知識や目的別の記事の掲載・充実を検討し、各委員会等の協力を得て充実を図る。

②配付先

警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会、政令指定都市等を配付先とし、当協会の認知度の向上を図る。

(2) 特別セミナーの開催

- ①第23回特別セミナーを2021年10月に東京で開催する。
- ②セミナーアンケート結果等をもとに、講演メインテーマを選定し、講師・講演内容の充実を図る。

(3) ホームページの運用

①防犯設備士養成講習の動画配信

防犯設備士養成講習・資格認定試験の方式変更による、養成講習の動画配信をホームページの活用により行っていく。

②設備士ログインの活用

ログインシステムにより防犯設備士・総合防犯設備士への情報の提供を行う。多くの設備士の方々がログインして、活用してもらえる内容を継続して検討していく。

(4) メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを毎月配信する。

会報誌「防犯設備」及び情報誌「日防設ジャーナル」を発行する月に、コンテンツをダイジェスト版として発信し、その他の機会には、防犯設備関連のニュースや関連団体のイベント案内等を発信する。

また、メルマガ配信登録について、これまでは希望者が任意で登録をしていたが、2018年度より防犯設備士の合格者で資格登録されたすべての方をメルマガ登録することにした。

(5) イベント等への参加

関連ある団体のセキュリティショー等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要性に応じて積極的に対応する。特に毎年開催されるセキュリティショー（日本経済新聞社主催）ではセミナーや展示ブース、会場内ステージを活用して、来場者に防犯設備士やRBSS（優良防犯機器認定制度）等をパネルディカッションやセミナーを通じてアピールする。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的に対応する。

(6) 地域協会の紹介

会報及び当協会のホームページ上で地域協会の紹介を積極的に実施するとともに、当協会のホームページと地域協会のホームページの相互リンクを行う。

(7) 各種セキュリティガイドの広報による防犯意識の高揚及び防犯設備の普及

下記7種類のセキュリティガイドを通して防犯意識の高揚及び防犯設備・システムの普及拡大を目指す。

- 防犯カメラシステムガイド ○防犯照明ガイド ○ホームセキュリティガイド
- 出入口のセキュリティガイド ○駐車場セキュリティガイド
- 自動車セキュリティガイド ○オートバイセキュリティガイド

(8) RBSS（優良防犯機器認定制度）事業の普及促進

RBSS委員会と連携して幅広い広報活動を行い、認知度向上と普及促進を進める。

(9) 渉外活動

協会活動を推進する上で、積極的に警察・行政機関及び関連団体との折衝、調整等を行い、円滑な運営を図る。

また、従来の協会関連業界だけでなく、新しい分野・職種に対しても協会の紹介を積極的に行い、新規入会やパートナーシップの拡大を図る。

(10) 犯罪状況及び防犯に関する警察、国等の施策などについてのタイムリーな情報発信

警察へのヒアリングや委員会活動などから収集した犯罪の動向、最新防犯設備のトレンド、防犯カメラやLED防犯灯等防犯設備を対象とした国及び地方自治体の補助金制度等について、地域協会等へタイムリーな情報配信を行う。

8. 地域協会との連携

(1) 地域協会の設立推進と連携強化

①地域協会設立の推進

全国には防犯設備関連の地域協会未設置の県が5県あり、これらの県の関係者に防犯設備士の活動拠点としての地域協会の設立に向けた働き掛けを積極的に行う。

②地域協会との情報共有の促進

年1回(11月)に開催する地域協会全国大会や随時開催する地域協会連絡会を中心に、当協会と地域協会及び地域協会相互の情報共有の充実を図る。また、既設置の42の地域協会と当協会の相互連携を強化し、各地の警察、自治体、防犯協会等と協力しながら、地域に根ざした安全安心まちづくりの推進を図る。

③地域協会の防犯活動に対する助成

2021年度から、地域協会がその地域の安全安心確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行う。

9. その他の活動

(1) 関係業界団体との連携

警察庁をはじめ、当協会と活動目的を一にする全国防犯協会連合会、防犯性能の高い建物部品関連 5 団体等の関係業界団体との連携を更に深め、防犯活動全般について有効かつ継続的な協力関係を築く。

(2) 会員相互の親睦と連携

会員相互の親睦と連携を図るため、下記の懇親会を開催する。

①2021年6月 通常総会後の懇親会

②2022年1月 新年賀詞交歓会

特別会員（地域協会）の相互の親睦と連携を図るため、下記の懇親会を開催する。

①2021年11月 都道府県防犯設備士（業）協会全国大会後の懇親会

②必要時随時開催 地域協会連絡会後の懇親会

尚、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、開催を中止とすることがある。

(3) 大規模な自然災害発生時の緊急防犯対策及び国民の生命・身体等への重大な侵害の防止のための施策についての検討

大規模な自然災害発生時の被災地域で緊急防犯対策として地域協会と一体となり、迅速に防犯機器の貸与・設置等を行うことや、国民の生命・身体等への重大な侵害事案の防止のため、防犯機器を活用した防犯対策を実施することについて、運営幹事会と協議しながら、具体案を策定する。

(4) 資産取得資金の施策の実行

2017年度に資金積立を行った業務支援システム再構築については、今年度防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を優先して実行する。

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた対応

2021年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、防犯設備業界の一員として貢献する。

以上